



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,651	△22.8	103	—	202	—	△146	—
28年3月期第2四半期	30,631	△30.4	△2,483	—	△2,364	—	△2,940	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △366百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △2,965百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.05	—
28年3月期第2四半期	△61.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	29,798	2,263	7.5	46.66
28年3月期	31,248	2,629	8.3	54.34

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,230百万円 28年3月期 2,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年3月期	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,670	△24.6	600	—	480	—	△60	—	△1.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	48,919,396 株	28年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,113,518 株	28年3月期	1,113,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	47,805,889 株	28年3月期2Q	47,806,196 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
5. 補足情報	13
部門別連結売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の足踏みや、一部新興国の景気減速による企業業績の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を図るうえで事業基盤をなお一層強くすることが必要との認識に立ち、新たに「中期経営計画(2016年度～2018年度)」をスタートさせ、経営改革を推し進める方針を掲げ、当第2四半期連結累計期間において、適正な事業規模構築を目的に、希望退職者の募集を行うとともに、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小等を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、太陽光発電事業における市場環境の変動による影響は避けられず、SE事業部門は大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は23,651百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

利益面では、減収幅が大きかったものの、経営合理化等の取組みによる経費削減や、材料等の原価低減などにより売上総利益率が改善したことで、当第2四半期連結累計期間において営業損益、経常損益段階で黒字化しました。この結果、グループ全体の損益は、103百万円の営業利益(前年同期は2,483百万円の営業損失)、202百万円の経常利益(前年同期は2,364百万円の経常損失)、希望退職者募集に係る特別退職金等の早期希望退職関連費用177百万円を特別損失として計上したため、146百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は2,940百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

産業用太陽光発電の施工件数が減少したことにより「太陽光発電システム」が前年同期比32.2%減となり、「太陽光発電システム卸販売」が73.6%減となりました。この結果、売上高は11,972百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

営業損益は、大幅な減収となったものの、経営合理化等による経費削減や材料等の原価低減を進めた結果、売上総利益率の改善が顕著だったことで大幅な増益となり、385百万円の営業利益(前年同期は1,372百万円の営業損失)となりました。

②HS(ホーム・サンテーション)事業部門

一般住宅向けに「基礎補修・家屋補強施工」は前年同期比増加しましたが、「白蟻防除施工」が前年同期比減少しました。この結果、売上高は3,319百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

営業損益は、減収となったことを主因として、513百万円の営業利益(前年同期比12.7%減)となりました。

③ES(エスタブリッシュメント・サンテーション)事業部門

ビル・マンション等の建物維持保全関連品目である「建物防水塗装補修施工」及び「防錆機器取付施工」が前年同期比増加しました。この結果、売上高は489百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

営業損益は、増収となったことを主因として、30百万円の営業利益(前年同期比16.6%増)となりました。

④環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の受入量は減少したものの、定期物件を中心に受入単価引き上げを進めたことにより、前年同期並みの売上高となりました。また「売電収入」は、苫小牧発電所の売電収入が増加したことに加え、新電力(PPS)事業において高圧需要家向けの販売量が拡大したことにより、前年同期比72.9%増となりました。この結果、売上高は7,870百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

営業損益は、前年同期間に苫小牧発電所の法定点検及び定期修繕を実施した反動により同発電所が増収、かつ点検費及び修繕費等が減少したことを主因として、売上総利益率が改善し、577百万円の営業利益(前年同期は178百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,798百万円となり、前連結会計年度末比で1,450百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が210百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が824百万円、原材料及び貯蔵品が580百万円、固定資産が221百万円それぞれ減少したためであります。負債合計は27,535百万円となり、前連結会計年度末比で1,083百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が3,528百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,464百万円、未払金が1,152百万円、長期借入金が368百万円、その他(流動負債)が358百万円それぞれ減少したためであります。純資産合計は2,263百万円となり、前連結会計年度末比で366百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末8.3%に対し、当第2四半期連結会計期間末は7.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,802百万円となり、前連結会計年度末に比べて583百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,251百万円の支出(前年同期は6,640百万円の支出)となりました。主な要因は、売上債権が824百万円減少し、たな卸資産が902百万円減少しましたが、仕入債務が2,385百万円減少し、その他の流動負債が1,352百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の収入(前年同期は91百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が715百万円、定期預金の預入による支出が430百万円、有形固定資産の取得による支出が189百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,777百万円の収入(前年同期は2,665百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済により521百万円支出しましたが、短期借入金が3,528百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表時から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間から、善日（嘉善）能源科技有限公司を平成28年8月12日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益103百万円、経常利益202百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は15,785百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

SE事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、HS・ES事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

SE事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等）を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集（募集人員：約500名、募集期間：平成28年5月16日から平成28年5月31日まで）を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込みであります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画（2016年度－2018年度）」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	3,248
受取手形及び売掛金	6,693	5,868
商品及び製品	962	883
未成工事支出金	514	264
原材料及び貯蔵品	5,688	5,107
その他	727	928
貸倒引当金	△693	△598
流動資産合計	16,930	15,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,909	1,821
機械装置及び運搬具(純額)	1,323	1,226
土地	8,001	7,941
その他(純額)	1,183	1,263
有形固定資産合計	12,417	12,252
無形固定資産		
のれん	289	233
その他	151	143
無形固定資産合計	440	376
投資その他の資産	1,458	1,465
固定資産合計	14,317	14,095
資産合計	31,248	29,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,227	4,762
短期借入金	10,118	13,646
1年内返済予定の長期借入金	896	744
未払金	3,298	2,145
未払法人税等	244	277
引当金	37	39
その他	2,820	2,461
流動負債合計	24,642	24,078
固定負債		
長期借入金	1,077	708
役員退職慰労引当金	170	163
処分場閉鎖費用引当金	499	522
退職給付に係る負債	1,371	1,360
その他	856	700
固定負債合計	3,976	3,456
負債合計	28,618	27,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△10,193	△10,339
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,368	2,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	32
為替換算調整勘定	46	△98
退職給付に係る調整累計額	148	74
その他の包括利益累計額合計	229	7
非支配株主持分	31	32
純資産合計	2,629	2,263
負債純資産合計	31,248	29,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,631	23,651
売上原価	24,767	16,944
売上総利益	5,863	6,707
販売費及び一般管理費	8,347	6,604
営業利益又は営業損失(△)	△2,483	103
営業外収益		
受取利息	39	9
受取配当金	7	1
受取地代家賃	34	32
補助金収入	90	—
為替差益	29	156
その他	54	53
営業外収益合計	255	253
営業外費用		
支払利息	107	113
支払手数料	8	5
その他	19	35
営業外費用合計	136	154
経常利益又は経常損失(△)	△2,364	202
特別損失		
早期希望退職関連費用	284	177
減損損失	134	—
特別損失合計	419	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,784	25
法人税、住民税及び事業税	158	167
法人税等調整額	△2	2
法人税等合計	155	169
四半期純損失(△)	△2,939	△144
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,940	△146

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,939	△144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△2
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△31	△144
退職給付に係る調整額	15	△74
その他の包括利益合計	△26	△221
四半期包括利益	△2,965	△366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,965	△367
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,784	25
減価償却費	441	333
のれん償却額	56	56
減損損失	134	—
引当金の増減額(△は減少)	△14	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	△84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221	△124
受取利息及び受取配当金	△46	△11
支払利息	107	113
売上債権の増減額(△は増加)	6,857	824
たな卸資産の増減額(△は増加)	201	902
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△140	△198
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,859	△2,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△903	△204
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△284	△1,352
その他	20	39
小計	△6,409	△2,073
利息及び配当金の受取額	46	10
利息の支払額	△109	△128
法人税等の支払額	△182	△69
法人税等の還付額	16	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,640	△2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,368	△430
定期預金の払戻による収入	1,669	715
有形固定資産の取得による支出	△360	△189
有形固定資産の売却による収入	—	60
その他	△31	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,425	3,528
長期借入金の返済による支出	△657	△521
社債の償還による支出	△10	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119	△133
その他	27	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,665	2,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,066	583
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	2,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,263	2,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益103百万円、経常利益202百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は15,785百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員:約500名、募集期間:平成28年5月16日から平成28年5月31日まで)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画(2016年度-2018年度)」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,713	3,596	455	6,866	30,631	—	30,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,713	3,596	455	6,866	30,631	—	30,631
セグメント利益 又は損失(△)	△1,372	588	25	△178	△936	△1,546	△2,483

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,546百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを決定しております。当該処分を予定している資産に関しては、回収が見込めなくなったと判断し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてS E 事業部門91百万円、H S 事業部門22百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,972	3,319	489	7,870	23,651	—	23,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,972	3,319	489	7,870	23,651	—	23,651
セグメント利益	385	513	30	577	1,506	△1,402	103

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,402百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べて、当第2四半期連結会計期間のS E 事業部門の資産の額が3,238百万円減少しております。

その主な理由は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べて売上高が減少したことに伴い、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

5. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	70,302	16,248	56,822	11,010	△13,479	△5,238
太陽光発電システム卸販売		—	—	3,407	—	900	—	△2,506
その他		—	—	57	—	61	—	4
S E 事業部門計		—	—	19,713	—	11,972	—	△7,740
白蟻防除施工		千坪	263	1,427	227	1,211	△35	△215
床下・天井裏換気システム		—	—	493	—	486	—	△7
基礎補修・家屋補強工事		軒	412	203	540	287	128	84
その他		—	—	1,472	—	1,333	—	△138
H S 事業部門計		—	—	3,596	—	3,319	—	△277
防錆機器取付施工		本	5	19	27	35	22	16
建物給排水補修施工		—	—	219	—	153	—	△66
建物防水塗装補修施工		—	—	29	—	92	—	62
その他		—	—	185	—	207	—	21
E S 事業部門計		—	—	455	—	489	—	34
プラスチック燃料		t	184,529	3,455	165,943	3,449	△18,586	△5
売電収入		—	—	1,613	—	2,789	—	1,176
有機廃液処理		t	55,684	843	57,192	858	1,508	14
埋立処理		—	—	386	—	382	—	△3
その他		—	—	567	—	389	—	△177
環境資源開発事業部門計		—	—	6,866	—	7,870	—	1,003
売上高計		—	—	30,631	—	23,651	—	△6,980